産業廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（平成30年度）

本県では、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の排出抑制や循環的な利用などを促進するという基本的な考えのもと、さらなる取組を進めるため、平成29年３月に「愛知県廃棄物処理計画（平成29年度～令和３年度）を策定した。

その中で、愛知県内で発生する産業廃棄物について、平成26年度を基準として最終処分量を約7%削減するなどの具体的な廃棄物減量化目標を定めている。

今回、平成30年度における産業廃棄物の処理の状況を示すとともに、計画に示した令和３年度の減量化目標及び平成 26 年度の処理実績と比べることにより、その減量化の進捗状況を示した。

1　産業廃棄物の現況

（１） 産業廃棄物の発生の状況

平成30年度の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の発生量は20,900千トンであり、平成26年度の発生量19,761千トンに比べ5.8%増加している。

また、平成30年度は平成29年度に比べると8.2%増加していた。

平成元年から増加傾向にあった発生量が平成 21 年度で大きく減少した原因は、平成 20 年度に発生した世界的な経済低迷による生産活動への影響と考えられ、その後も東日本大震災による影響の他、県内の主要産業である自動車産業が円高による影響を受け、発生量が平成11 年度以前の低い水準で推移していた。その後、平成25 年度以降は生産活動が活発となり、20,000千トン前後で推移している（図1、図2）

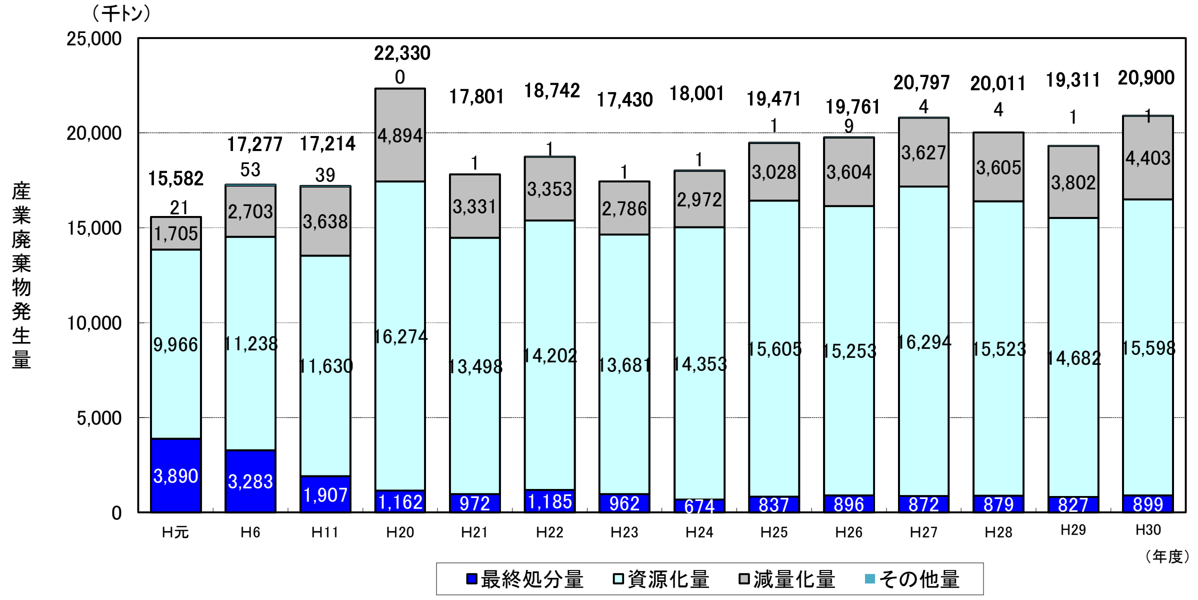


図１　産業廃棄物の発生量等の推移

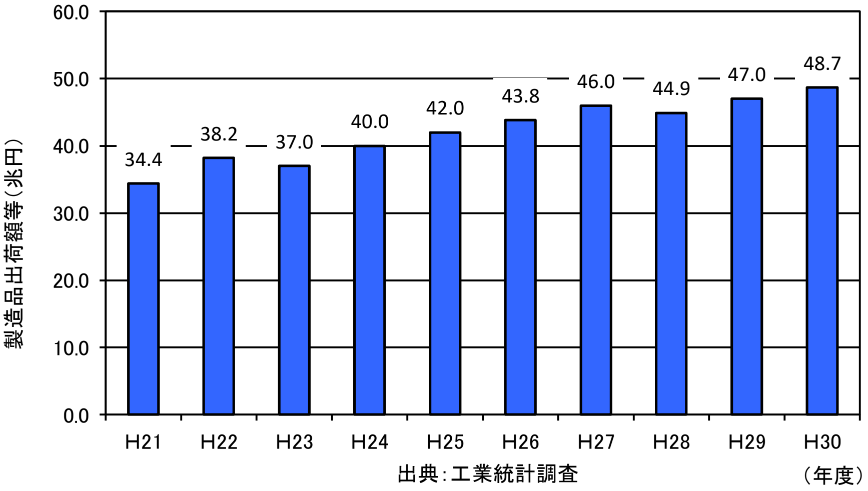


図 2　製造品出荷額等の推移

産業廃棄物の発生量を業種別にみると、製造業が 54.4%、建設業が 23.6%、農業・林業が 10.4%、電気・ガス・熱供給・水道業が 9.1%を占めている。業種別の発生割合は、平成 26 年度と比べ大きな変化はない。(図 3)

また、産業廃棄物の発生量を種類別にみると、鉱さいの 20.9%、がれき類の 15.3%、汚泥の 14.6%、金属くずの 10.7%、動物のふん尿の 10.4%、ばいじんの 8.2%と、この 6 種類の産業廃棄物で 80.1%を占めており、種類別の発生割合は、平成 26 年度と比べ大きな変化はない。(図 4)

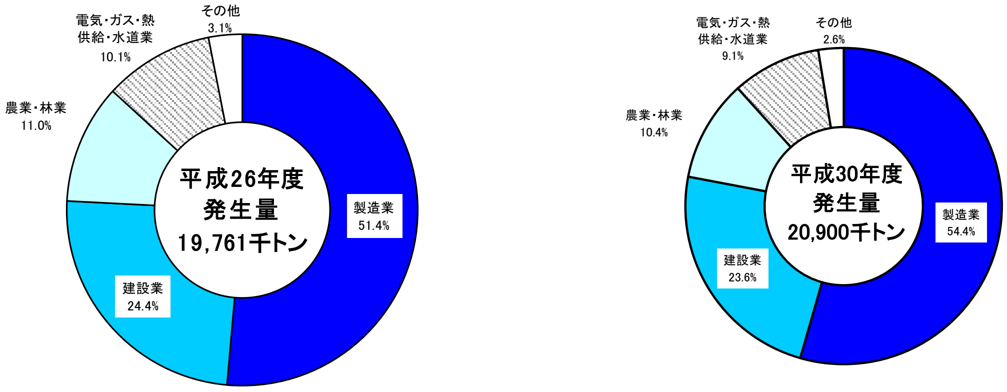


図 3　業種別発生状況

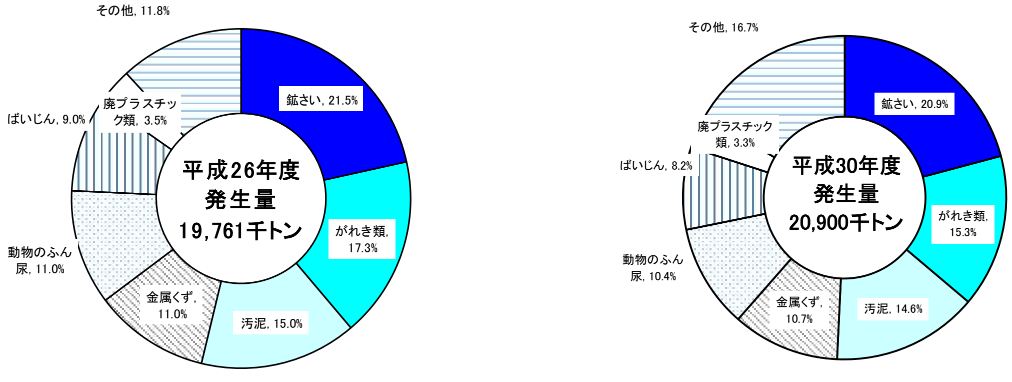


図 4　種類別発生状況

この6種類の産業廃棄物のうち、平成30年度の発生量は、平成26年度の発生量から、鉱さいが105千トン（2.5%）、汚泥が92千トン（3.1%）、金属くずが62千トン（2.9%）増加し、がれき類が217千トン（6.4%）、ばいじんが60千トン（3.4%）、減少している。（図5、図6）

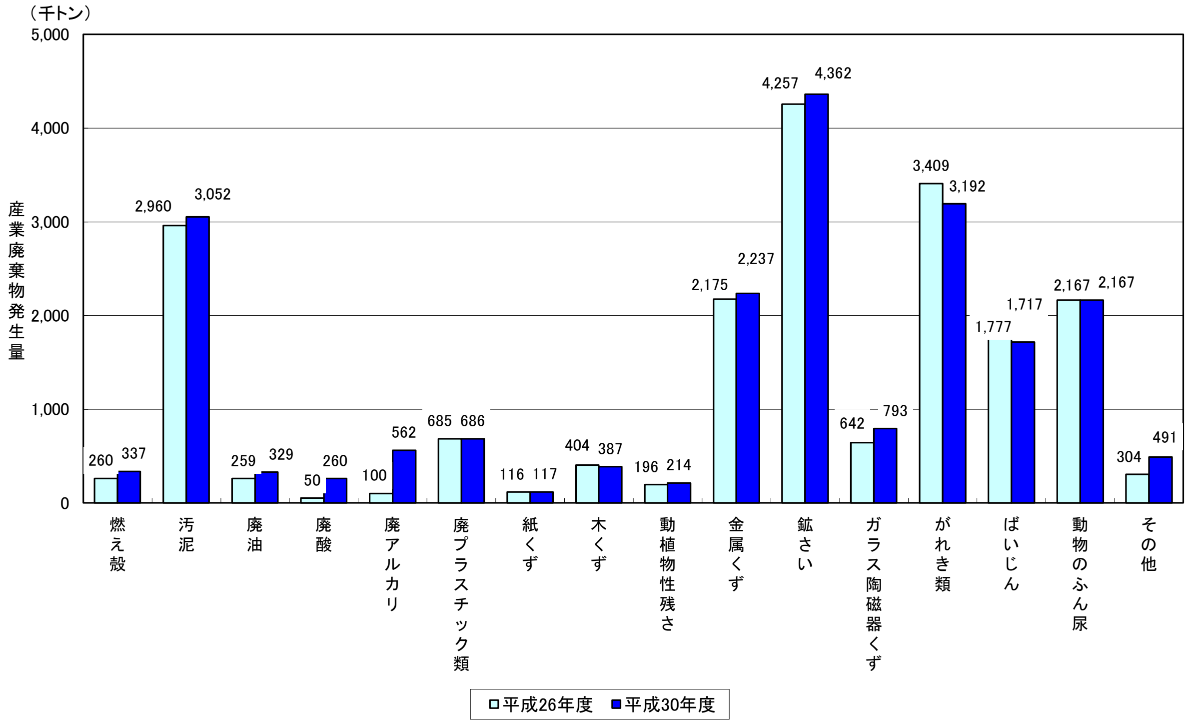


図5　種類別発生量

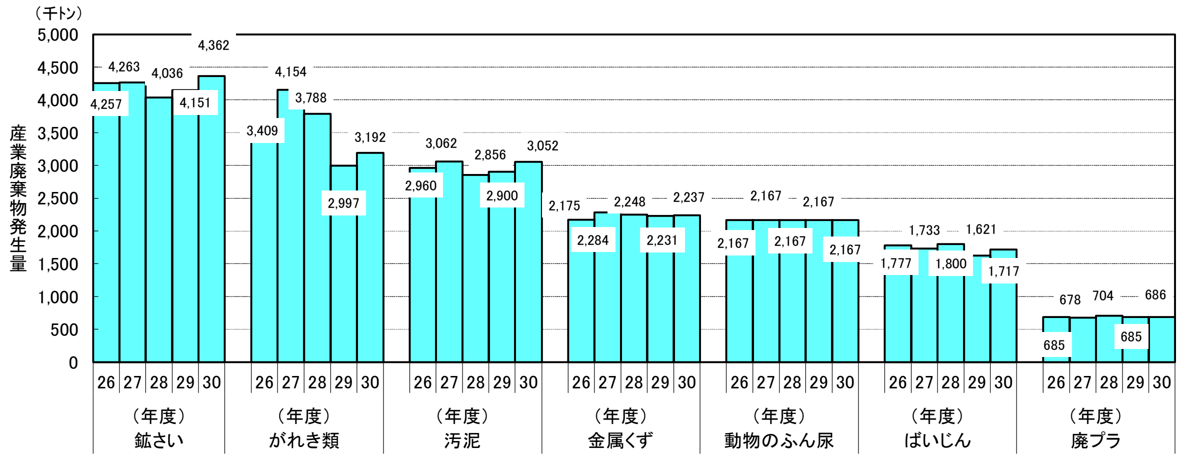


図6　主な種類の産業廃棄物発生量経年変化

また、産業廃棄物の処理の流れについて、平成 30 年度の資源化量は 15,598 千トン、減量化量は 4,403 千トン、最終処分量は 899 千トンとなっている。最終処分量のうち 435 千トン（48.4%）が中間処理されることなく直接最終処分されている。（図 7）

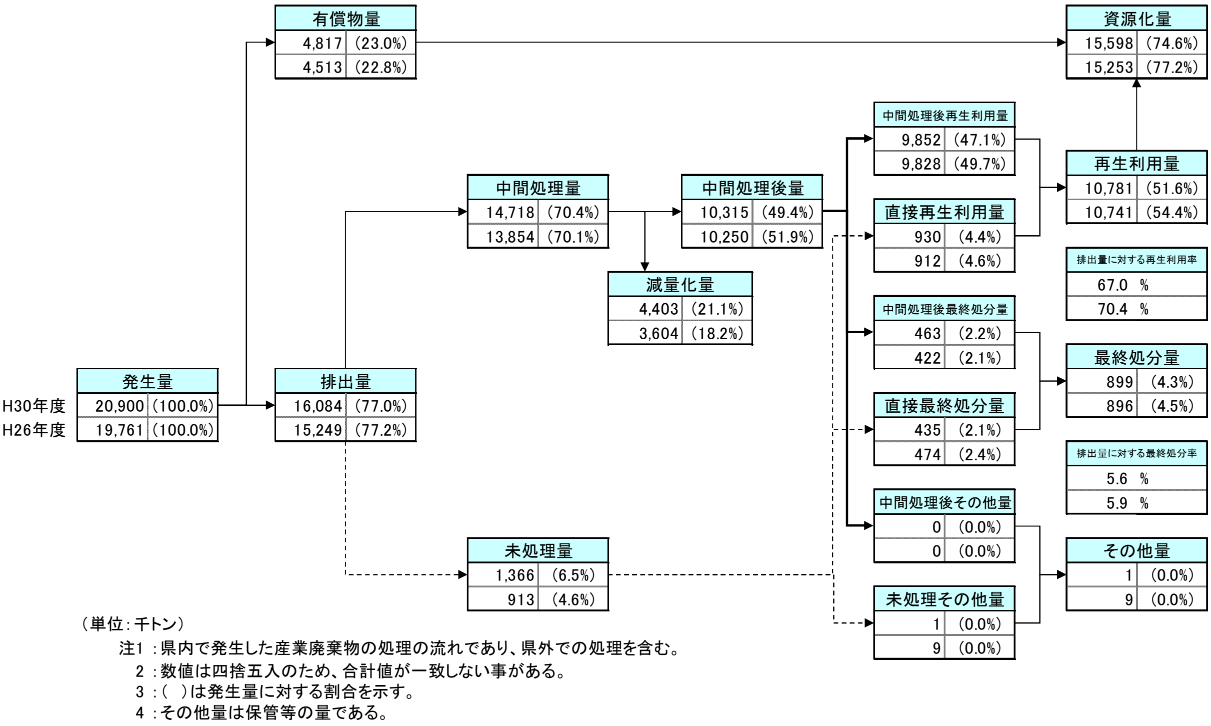


図 7　産業廃棄物の処理の流れ

（２） 産業廃棄物の減量化、資源化等の状況

ア 業種別の減量化、資源化の状況

平成 30 年度の減量化の状況（減量化率）を主な業種別にみると、高いものから農業・林業の 56.0%、電気・ガス・熱供給・水道業の 26.6%、製造業の 19.1%、建設業の 8.1%の順となっている。また、平成 30 年度の資源化の状況（資源化率）を業種別にみると、高いものから建設業の 86.6%、製造業の 77.2%、電気・ガス・熱供給・水道業の 67.8%、農業・林業の 44.0%の順となっている。（表 1）

表 1 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況

単位：千トン

業 種	年度	発生量	減量化量		資源化量		有償物量		再生利用量		最終処分量		その他量	
製造業	H30	11,374	2,173	(19.1%)	8,781	(77.2%)	4,586	(40.3%)	4,195	(36.9%)	420	(3.7%)	0	(0.0%)
	H26	10,156	1,259	(12.4%)	8,537	(84.1%)	4,290	(42.2%)	4,247	(41.8%)	351	(3.5%)	8	(0.1%)
建設業	H30	4,923	397	(8.1%)	4,264	(86.6%)	45	(0.9%)	4,219	(85.7%)	261	(5.3%)	1	(0.0%)
	H26	4,827	359	(7.4%)	4,242	(87.9%)	32	(0.7%)	4,210	(87.2%)	226	(4.7%)	1	(0.0%)
農業，林業	H30	2,169	1,216	(56.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	H26	2,169	1,216	(56.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	H30	1,894	504	(26.6%)	1,284	(67.8%)	105	(5.5%)	1,179	(62.3%)	105	(5.5%)	0	(0.0%)
	H26	2,001	645	(32.2%)	1,159	(58.0%)	112	(5.6%)	1,047	(52.3%)	196	(9.8%)	0	(0.0%)
その他	H30	540	112	(20.7%)	316	(58.5%)	81	(15.1%)	235	(43.4%)	113	(20.8%)	0	(0.0%)
	H26	608	124	(20.4%)	361	(59.3%)	79	(12.9%)	283	(46.4%)	123	(20.2%)	0	(0.0%)
合 計	H30	20,900	4,403	(21.1%)	15,598	(74.6%)	4,817	(23.0%)	10,781	(51.6%)	899	(4.3%)	1	(0.0%)
	H26	19,761	3,604	(18.2%)	15,253	(77.2%)	4,513	(22.8%)	10,741	(54.4%)	896	(4.5%)	9	(0.0%)

（有償物量・再生利用量は資源化量の内訳）

注1：数値は四捨五入のため、合計値が一致しない事がある。
　2（　）は発生量に対する割合を示す。

また、主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況を経年的にみると、資源化率については、製造業、建設業は減少傾向となっている。（図 8）

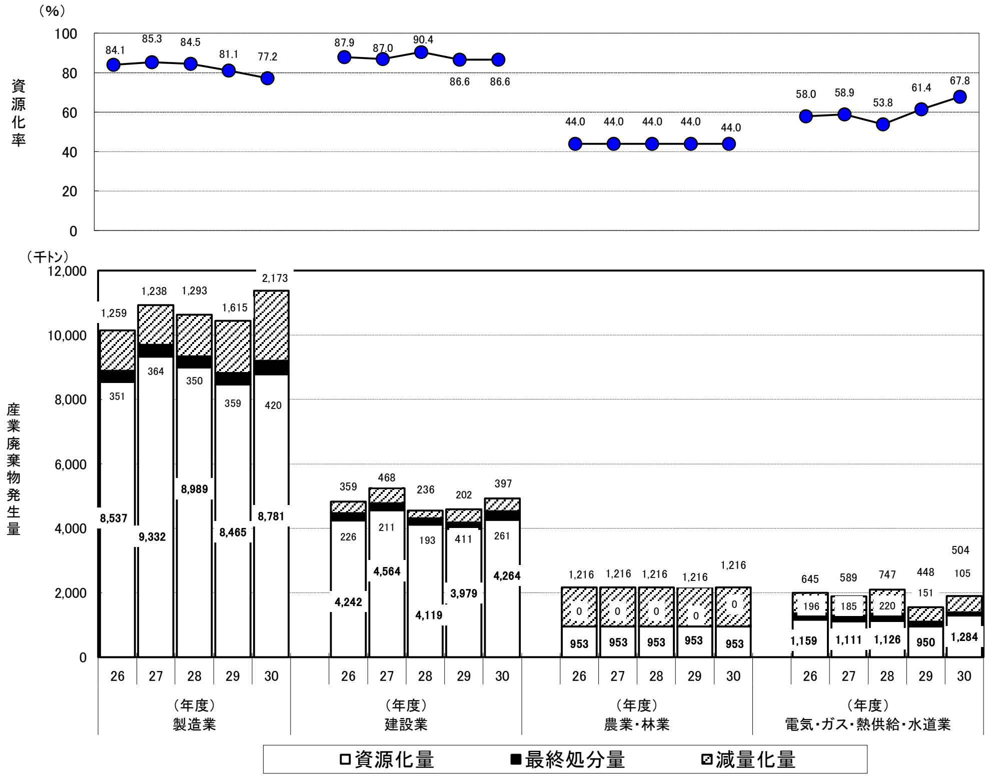


図 8 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況経年変化

イ　種類別の減量化、資源化の状況

平成 30 年度の発生量に対する減量化の状況（減量化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから廃アルカリの 96.0％、廃酸の 91.2％、廃油の 63.3％、汚泥の 59.1%、動物のふん尿の 56.1%の順となっている。また、平成 30 年度の資源化の状況（資源化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの 99.4%、鉱さいの 97.4%、ばいじんの 96.6%、紙くずの 94.4%、がれき類の 93.5%、燃え殻の 89.5%の順となっている。（図 9）

注1：発生量(千トン)を示す。
　2：数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

図 9　産業廃棄物の種類別の減量化・資源化状況

また、平成 30 年度の資源化量を種類別にみると、多いものから鉱さいの 4,248 千トン、がれき類の 2,985 千トン、金属くずの 2,224 千トン、ばいじんの 1,658 千トンの順となっている。(図 10)

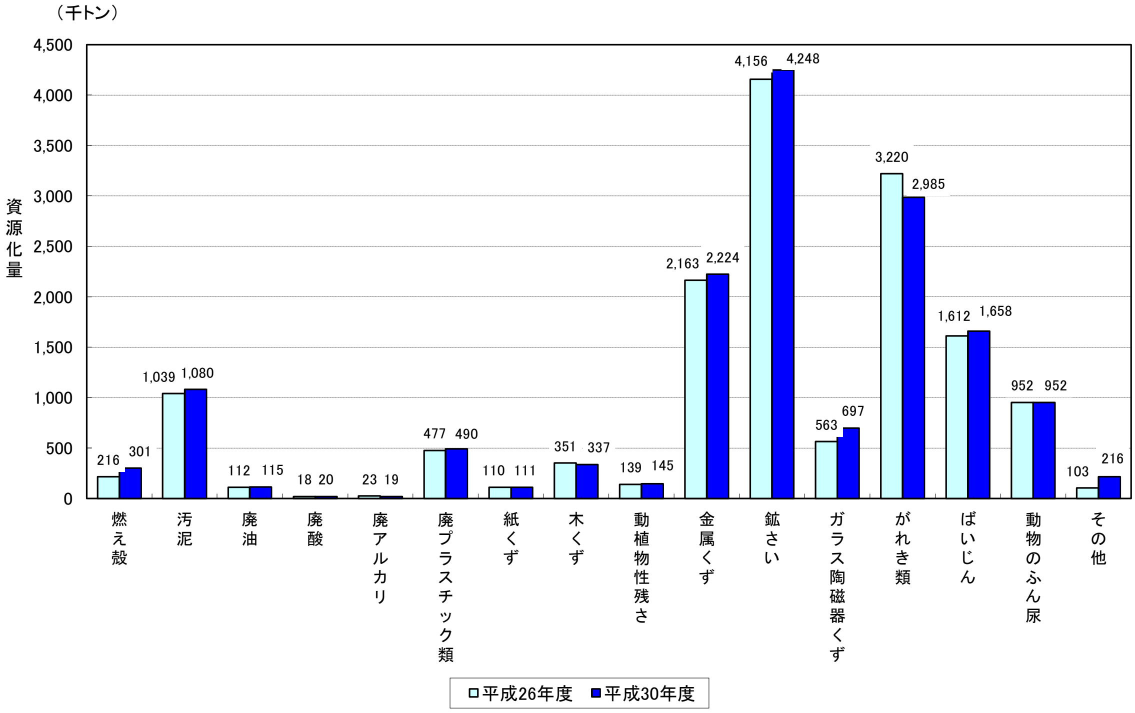


図 10　産業廃棄物の種類別の資源化量

発生量の多い産業廃棄物の減量化・資源化の状況を経年的にみると、金属くず、鉱さい、ばいじん、がれき類は、各年度とも資源化率は90%以上となっている。（図 11）

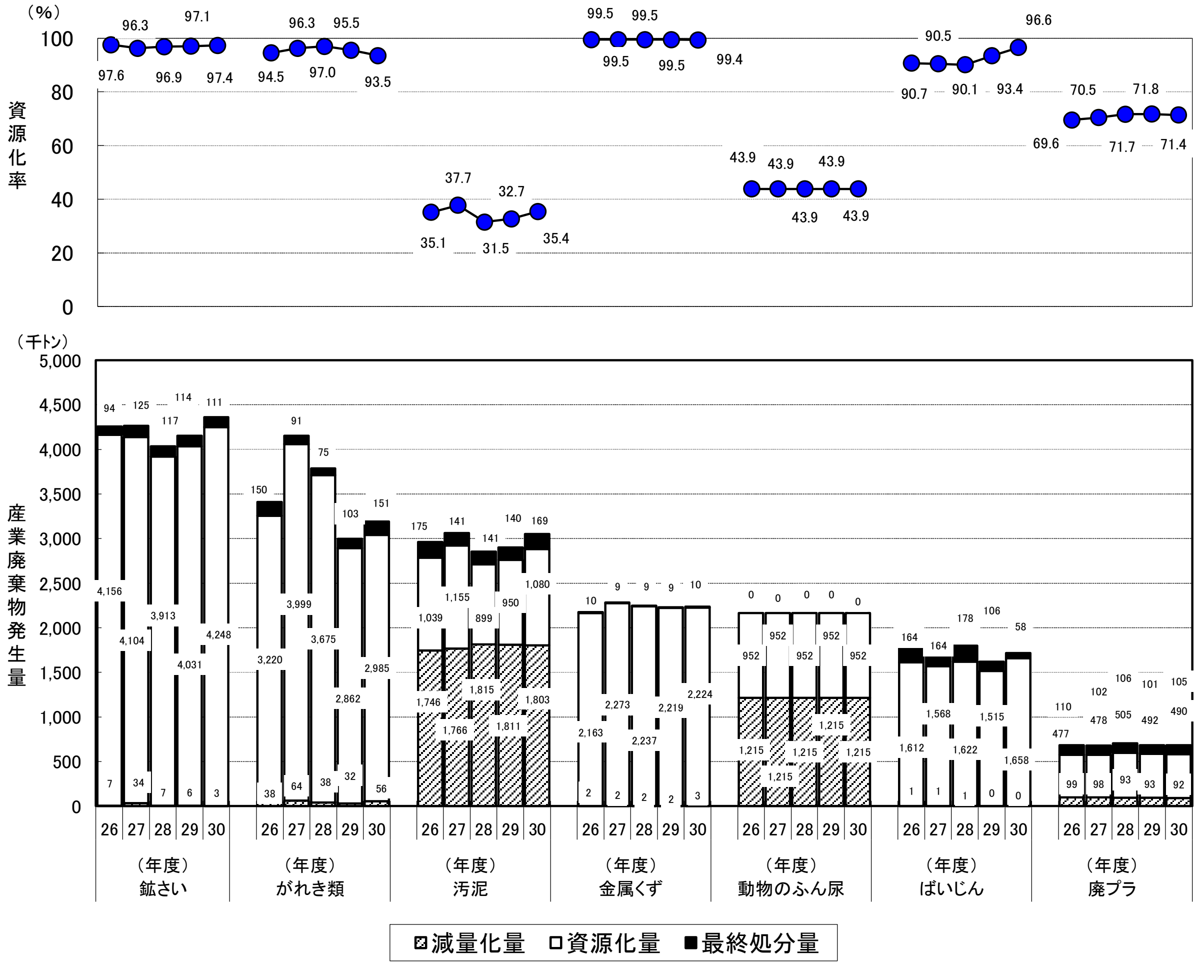


図 11　産業廃棄物の処理状況の経年変化

ウ　中間処理の自社処理、委託処理の状況

平成 30 年度の産業廃棄物の中間処理量 14,718 千トンを実施主体別にみると、自社処理が 39.6%、委託処理が 60.4%となっており、平成 26 年度と比べ自社処分の割合が増加した。（図 12）

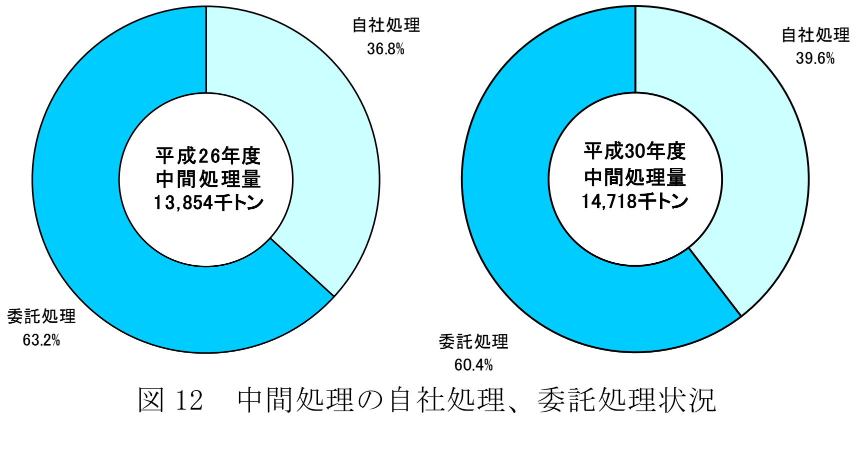
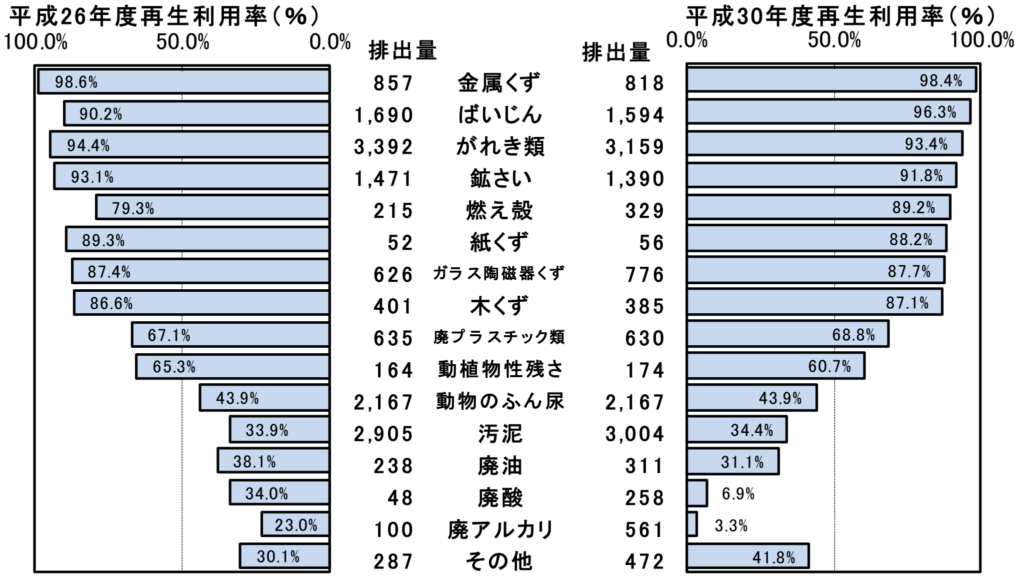


図 12　中間処理の自社処理、委託処理状況

また、平成 30 年度の排出量に対する再生利用量の割合（再生利用率）の状況を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの 98.4%、ばいじんの 96.3%、がれき類の 93.4%、鉱さいの 91.8%、燃え殻の 89.2%、紙くずの 88.2%、ガラス陶磁器くずの 87.7%の順となっている。（図 13）



注：廃棄物の排出量の単位は千トンである。

図 13　産業廃棄物の種類別の再生利用率

再生利用率について経年的に見ると、近年は減少傾向にある。（図 14）

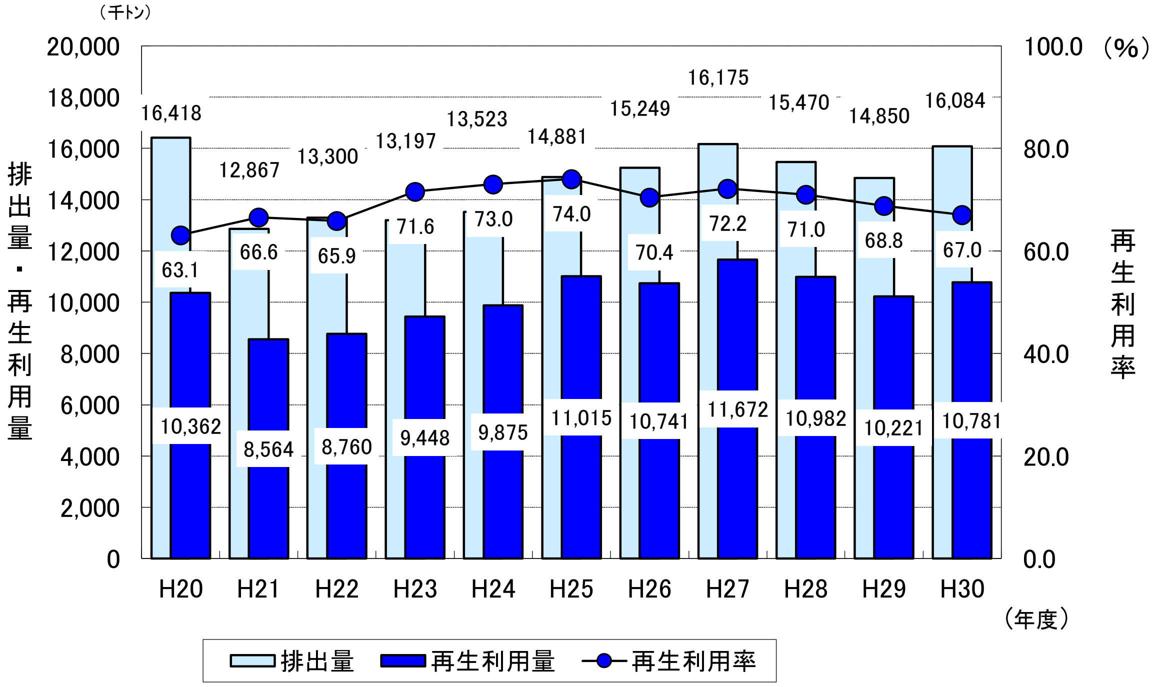


図 14　再生利用率の推移

（３） 産業廃棄物の最終処分の状況

平成 30 年度の最終処分量は 899 千トンであり、平成 26 年度の 896 千トンに比べ 3 千トン（0.3%）増加した。また、産業廃棄物の種類別にみると、多いものから汚泥の 169 千トン、がれき類の 151 千トン、鉱さいの 111 千トン、廃プラスチック類の 105 千トン、ガラス陶磁器くずの 72 千トン、ばいじんの 58 千トンの順となっており、それら 6 種類の産業廃棄物で全体の 74.1%を占めている。（図 15、図 16）

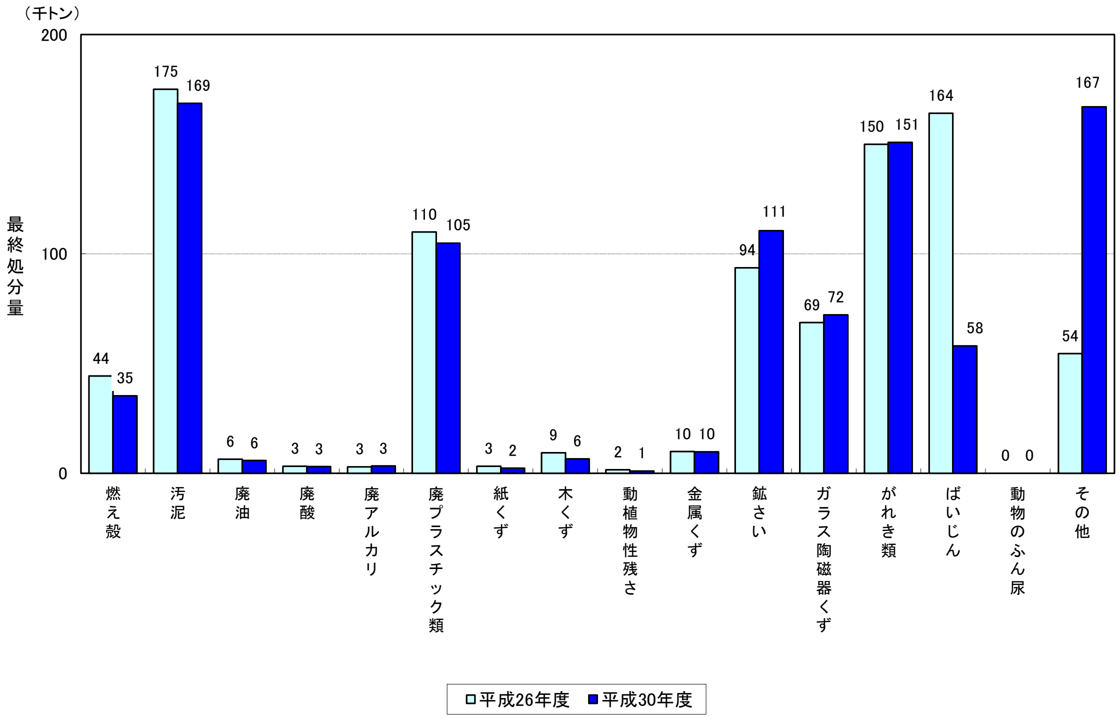


図 15　種類別の最終処分量

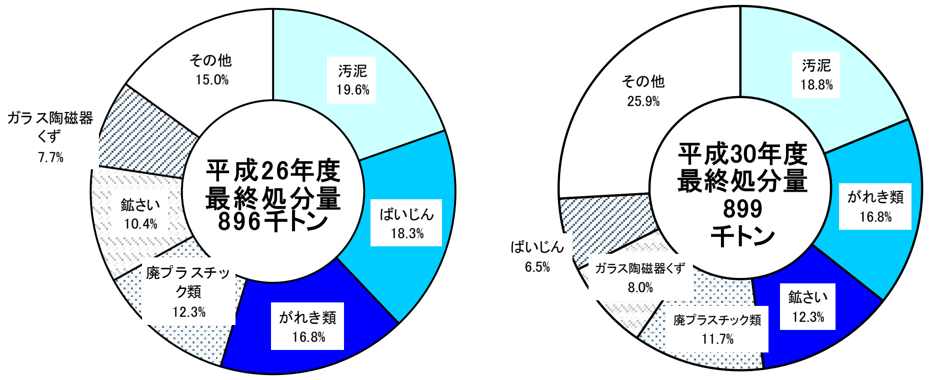


図 16　産業廃棄物の種類別の最終処分状況

また、最終処分量について経年的に見ると、横這い気味で推移している。（図 17）

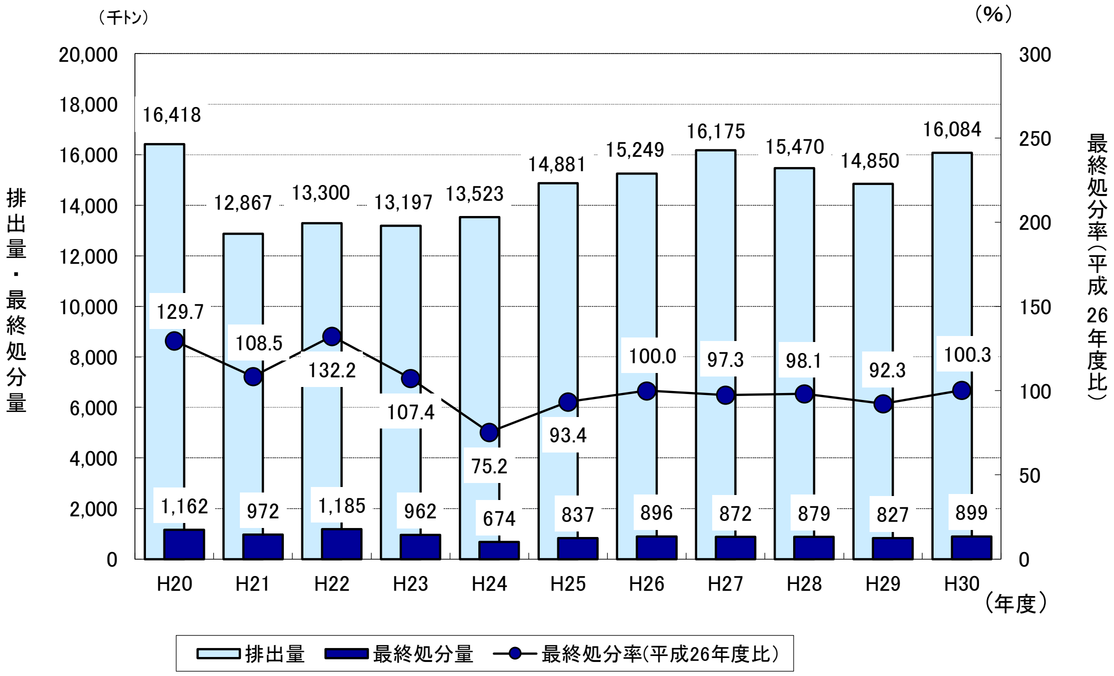


図 17　最終処分量の推移

平成 30 年度の最終処分量 899 千トンを実施主体別にみると、自社処分が 9.1%、委託処分が 90.9%となっており、平成 26 年度と比べ自社処分の割合が減少した。（図 8）

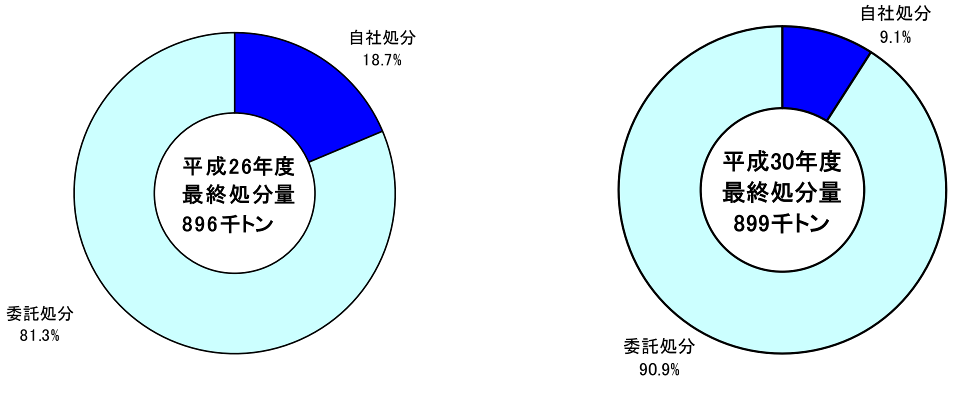


図 18　最終処分の自社処分、委託処分状況

（４） 県外移出入の状況

平成 30 年度に県外へ持ち出されて処理された産業廃棄物（県外移出）は 2,879 千トンで、平成 26 年度の 2,392 千トンに比べ、20.4%増加している。県外移出状況を県別にみると、近隣の岐阜県へ 538 千トン（18.7%）、三重県へ 507 千トン（17.6%）、静岡県へ 135 千トン（4.7%）となっている。県外移出量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が 2,551 千トン、最終処分目的が 328 千トンとなっている。

また、平成 30 年度に県内に持ち込まれて処理された産業廃棄物（県内移入）は 1,582 千トンで、平成 26 年度の 983 千トンと比べ、60.9%増加している。県内移入状況を県別にみると、近隣の岐阜県から 986 千トン（62.3%）、三重県から 195 千トン（12.3%）、静岡県から 139 千トン（8.8%）となっている。県内移入量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が 1,575 千トン、最終処分目的が 7 千トンとなっている。（図 19）

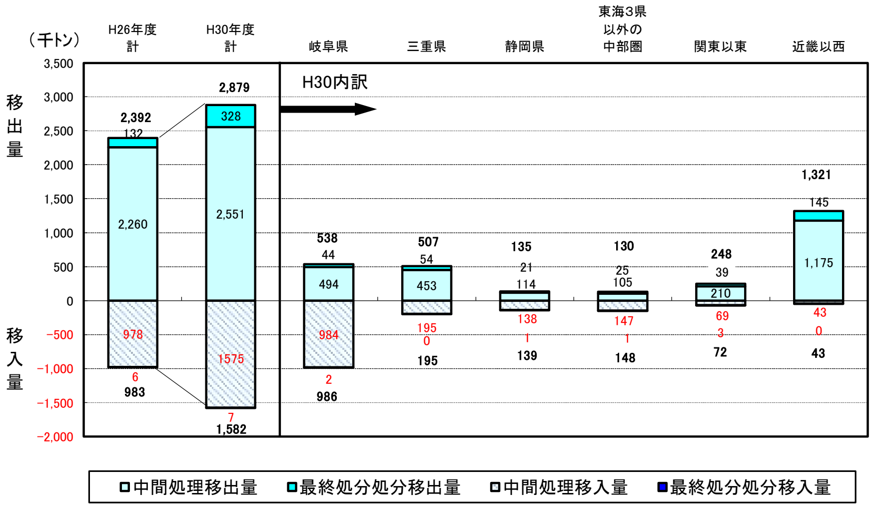


図 19　産業廃棄物の県内外への移出入状況

県外移出入の状況の経年変化をみると、移出量、移入量ともに平成 23 年度から概ね増加傾向にある。（図 20）

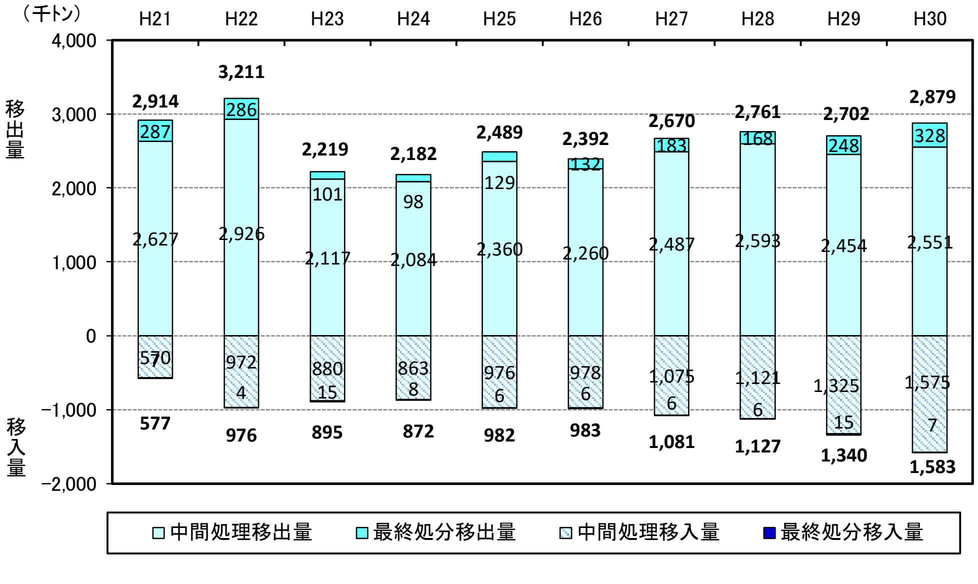


図 20　産業廃棄物の県内外への移出入状況の経年変化

（５） 特別管理産業廃棄物の状況

平成 30 年度の特別管理産業廃棄物の発生量は 209 千トンであり、これを種類別にみると、特定有害産業廃棄物が 46.3%、引火性廃油が 18.2%、腐食性廃酸が 14.7%、腐食性廃アルカリが 11.3%、感染性産業廃棄物が 9.6%となっている。平成 26 年度と比べ、発生量自体が増加し、特定有害産業廃棄物の占める割合が高くなっている。（図 21）

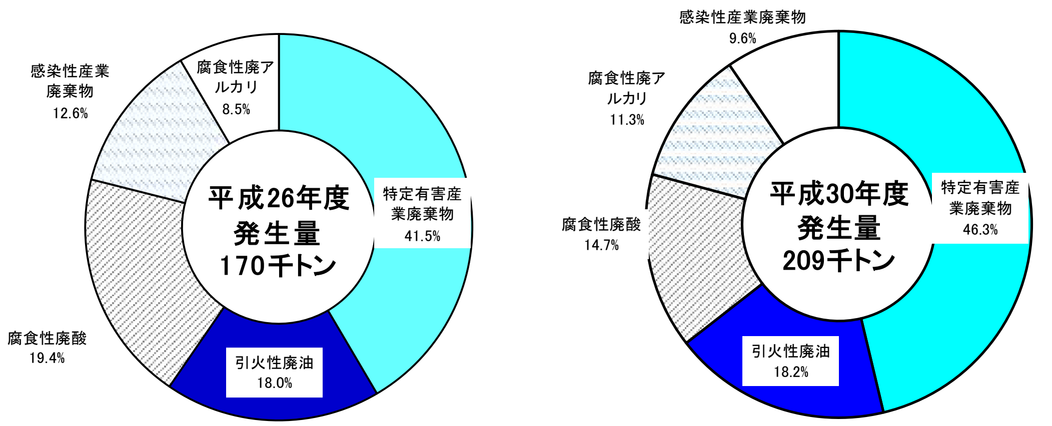


図 21 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

また、特別管理産業廃棄物の処理状況については、資源化量が 95 千トン、最終処分量が 39 千トンとなっており、平成 26 年度と比較すると資源化量、最終処分量共に増加している。（表 2）

表 2 特別管理産業廃棄物の処理・処分状況

単位：千トン

年度	発生量	減量化量		資源化量						最終処分量		その他量	
						有償物量		再生利用量					
H30	209	76	(36.4%)	95	(45.5%)	84	(40.2%)	11	(5.3%)	39	(18.7%)	0	(0.0%)
H26	170	115	(68.0%)	41	(24.2%)	4	(2.5%)	37	(21.7%)	13	(7.8%)	0	(0.0%)

注1：( )は発生量に対する割合を示す。
2：数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

（６） 産業廃棄物処理施設の設置状況

平成 30 年度末現在、県内に設置されている産業廃棄物最終処分場は 98 施設であり、そのうちの 5 施設が遮断型最終処分場、32 施設が安定型最終処分場、61 施設が管理型最終処分場である。また、産業廃棄物処理実績報告の集計結果によると、平成 30 年度末の最終処分場の残存容量は 7,450.6 千m^3であり、その内訳は、遮断型が 3.8 千m^3、安定型が 595.7 千m^3、管理型が 6,851.1 千m^3である。(表 3)

表 3　最終処分場の設置状況（平成 31 年 3 月末現在）

残存容量の単位：千m^3

		自社処分場		自社処分場以外		合　計	
愛知県全域		施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
	遮断型	1	0.0	4	3.8	5	3.8
	安定型	6	92.2	26	503.5	32	595.7
	管理型	15	657.0	46	6,194.1	61	6,851.1
	合計	22	749.2	76	6,701.4	98	7,450.6

注：数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

残存容量 7,450.6 千m^3について、このままの埋立状況が続くと、残余年数は 12.9 年（7,450.6÷578（平成 30 年度の県内での最終処分量）≒12.9（産業廃棄物の 1m^3当たりの重量を 1 トンと仮定））と試算される。

なお、産業廃棄物の県内での最終処分量及び残存容量等の推移は図 22 のとおりである。残存容量は平成 22 年度の最終処分場の新設により残存容量が増加しているが、経年的には減少傾向である。

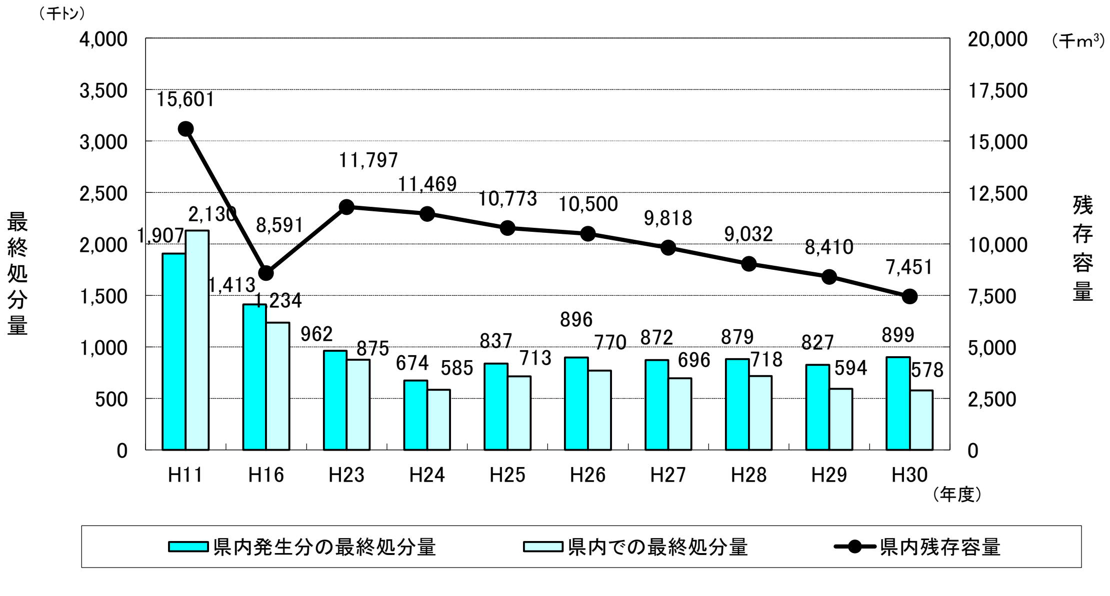


図 22　県内最終処分量及び残存容量等の推移

2　産業廃棄物処理の目標達成状況および経年変化

愛知県廃棄物処理計画（平成 29 年度～令和 3 年度）における令和 3 年度の減量化目標は、次のとおりである。

・ 排出量については、平成 26 年度に対し 増加を約３％に抑制する。 ・ 排出量に対する再生利用量の割合（再生利用率）は、 　平成 26 年度の約 70％から 約 74％に増加させる。 ・ 最終処分量について、平成 26 年度に対し、約７％削減する。

平成 30 年度の排出量は 16,084 千トンで、平成 26 年度の 15,249 千トンと比べて 5.5％増加し、目標を達成しなかった。

再生利用率については 67.0％で、平成 26 年度の 70.4％と比べて 3.4 ポイント減少しており、目標値である 74％を下回った。

また、最終処分量については 899 千トンで、平成 26 年度の 896 千トンと比べてほぼ同量であり、目標を達成しなかった。（図 23）

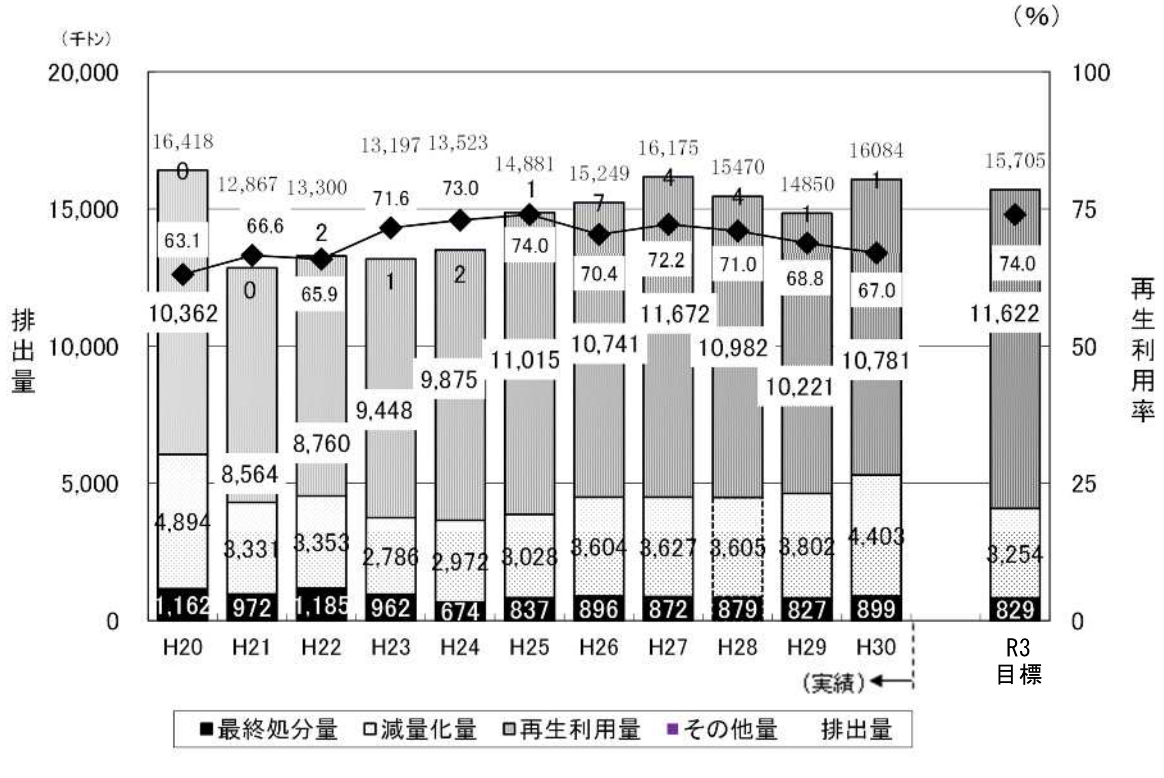


図 23　産業廃棄物の減量化目標の達成状況